

学識経験者の意見等

点検評価の客観性を確保する趣旨から、学識経験者2名から意見等を聴取しました。意見等の内容は、次のとおりです。

1 点検評価の結果について（総括的意見）

（1）学校教育に関して

小・中一貫

小・中一貫がもたらす教育上の効果に関しては、東京都品川区、埼玉県八潮市の事例などから学び取るべき点が多い。カリキュラムや教育指導の一貫性の確保は、小学校にも中学校にも利点が多い。中1ギャップに留まらず、小学校児童・中学校生徒の相互交流は生徒指導上の問題解決に一定の効果が表れている。

保・幼・小連携

と同じ観点で、要検討の課題である。さいたま市をはじめ、各自治体の進展に注目をされたい。

学校図書館の充実

子どもの読書の減少は、子どもの成長に好ましからざる影響があることは周知の事実である。小学校、中学校の学校図書館への司書の配置がもたらす効果は、あちこちの自治体で実証されている。市立図書館との連携においても、物流に留まらぬ幅広い観点での支援が望まれる。

冷房の完備

夏期の高温化は常態化するとの予想が定着しつつある。夏季補習だけではなく、7月、9月の通常授業・行事に関しても、集団熱中症の発生が懸念されている。耐震化やバリア・フリー化などとともに、急がれるべき課題である。

学力向上について

基礎・基本の習得とともに、数値では測られにくい真の学力の向上を目指して欲しい。数値による学力競争に陥らないことを切に望むものである。

（2）生涯学習に関して

連携の視点

一つは学校教育との、もう一つは市長部局との、さらにはNPOとの連携も怠りなく推し進められたい。

学校支援ボランティアの受け入れに関する学校・教師の意識改革は進んでいるのか懸念される。

また、シニア・コミュニティカレッジは、「元気大学」との整合性も重要な課題である。教育委員会と市長部局とでの事業展開は、生涯学習の総合的な発展から見れば考慮する必要がある。

地域課題の解決に関する講座などでは、NPOとの連携も大いに考慮すべきであろう。

なお、この点に関しては、かながわコミュニティカレッジの事例を是非、参考にされることをお勧めしておきたい。県と市との相違はあれ、参考になると思う。

家庭教育に関して

生涯学習、社会教育の事業としてだけでなく、学校教育との連動を積極的に進めてはどうか。品川区立第二延山小学校の「二延スタンダード」は、保護者に同小学校の目指す教育のねらいを家庭でも理解して、ともに子どもを育てようという狙いでつくられている。参考にされてはどうか。

子どもを対象とする事業の展開

この生涯学習の政策が、とかく高齢者に力点が置かれるのはやむを得ぬところだ。しかし、子どもを対象とする事業の充実も忘れてはならない。
この点で急がれるべき課題の一つは「ブック・スタート」を含めた乳幼児・児童・生徒の読書支援である。市立図書館と学校図書館との連携をはじめ、市立図書館と保育所・幼稚園との連携も進められたい。

2 点検評価の結果について（施策、事業ごとの意見）

（1）第3次総合振興計画中期基本計画に掲げた教育関連施策の取組目標の点検評価表

- ・ <整理番号 L-1> 生涯学習基本計画重点プロジェクトの実施率
数値的に、平成21年度で実施率が39%であるところに、翌平成22年度に100%まで持っていけるのか疑問である。
- ・ <整理番号 L-2> スポーツ施設を利用した人数
平成21年度末に既に平成22年度目標を達成している。スポーツ・レクリエーション活動の裾野を拡大するためには、指導者やボランティアの活躍の場、新たなスポーツ・レクリエーション活動を開発することも必要であろう。
- ・ <整理番号 L-3> 各学校における非常勤講師などの配置人数
すでに目標値を達成しているが、内容の充実、良い人材の確保に努める必要がある。また、今後は特別支援教育支援員の配置が予定されているが、必要度は高く、早い全校配置が望まれる。
- ・ <整理番号 L-4> 校舎などの耐震化率、空調設備の改修率
このまま順調に進めることが望まれる。
- ・ <整理番号 L-5> 学校の教育活動に対する保護者・地域住民の協力者数
現在最も望まれている事業であり、目標値にはまだ距離があると思われる。工夫が必要であろう。
- ・ <整理番号 L-6> 人権講座などへの参加者数
引き続き取り組みが必要である。
- ・ <整理番号 L-7> 平和意識高揚の事業件数
引き続き、工夫した事業が望まれる。
- ・ <整理番号 L-8> 文化活動の促進に係る事業件数
事業件数の達成が困難なように思われる。職員の研修なども考慮するとともに、ボランティアや地域の人材の活用によって、さらなる発展が期待できるのではないだろうか。

（2）平成22年度教育委員会事務点検・評価表（平成21年度実施事務事業）

整理番号1～33の事務事業に対する意見等は、それぞれの点検評価票の「6 学識経験者の意見等」の欄に記載してあるとおりである。

文教大学教育学部教授、同大学院教育研究科教授 平沢 茂 氏
東京家政大学人文学部教授、同大学院文学研究科教授 山本和人 氏